

政策科学科 卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

法学部政策科学科は、基盤教育による基盤力に加え、法学に関する専門教育を通して、以下の能力を有すると認めた者に学士（法学）の学位を授与します。

■ 豊かな「知識」

21世紀の市民として、「政治・民主主義」の基礎知識及びまちづくり、環境政策、社会政策、都市政策などの公共政策分野の課題解決に必要な専門的知識を体系的・包括的に身につけている。

■ 知識を活用できる「技能」

政策科学の学修を通じて、政策の立案に向けて必要なデータを読み解くとともに、フィールドワークや統計処理などの手法により調査・分析を行うことができる。

■ 次代を切り開く「思考・判断・表現力」

社会が抱える問題への政策を考察する学修を通じて、個別・具体的な課題を発見し、社会科学の観点からの論理的な分析をもとに、様々な観点から物事を捉えた独自の政策を立案し、その効果を評価できる力を身につけている。

■ 組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」

公共政策課題の解決に向けた政策に関する学修を通じて、幅広い分野と交流して異なる意見をもつ他者と議論を行いながら、建設的・効果的にコミュニケーションを取って協働することができる。

■ 社会で生きる「自律的行動力」

公共政策に関する学修を通じて、社会が抱える問題を政策的に考える意欲を持ち続け、より良い市民社会の実現に向けて行動できる姿勢を持っている。

政策科学科 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

法学部政策科学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成

(編成の方針)

- 1 政策科学科では、1年次から4年次にかけて公共政策分野の課題解決に必要な知識及び政策の立案に向けた必要なデータの解析、調査・分析のスキルを修得するとともに、社会が抱える問題を政策的に考える意欲を持ち続け、より良い市民社会の実現に向けて行動する姿勢を身につけることを目指して、順次性、体系性のある教育課程を編成する。
- 2 教育課程には、社会が抱える問題における個別・具体的な課題の発見、社会科学の観点からの論理的な分析のもと総合的、論理的に考察し、コミュニケーション力を育成しつつ、自身の考えや判断を表現できるよう、1年次の入門演習から4年次の卒業研究・論文に至るまで演習科目を配置する。
- 3 以上の専門科目に加え、社会で生きていくための基盤力を育成する基盤教育科目をもって政策科学科の教育課程を編成する。

(教育課程の構成)

※ () は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳

政策科学科の教育課程は、編成の方針に基づき、専門教育科目(84)と基盤教育科目(40)で構成する。

専門教育科目は、「政策能力形成科目」「政策理論科目」「政策実践科目」「政策関連法科目」「選択科目」の5つの科目群から成り、順次的、体系的に編成する。各科目群の編成は次のとおりとする。

- 1) 「政策能力形成科目」(10)は、公共政策課題の解決に向けた政策能力を高めるため、他の科目群で得た能力を活かして、自律的に市民社会を実現する行動力、またその礎となるコミュニケーション力を中心に総合的な能力を身につける専門教育基礎科目群であり、1年次から4年次全てに配置する。
- 2) 「政策理論科目」(20)は、公共政策を理解する上で不可欠な、政治・行政・政策に関する基礎理論や思想などの知識を習得するため、段階的・系統的な修得ができるよう授業科目を配置する。
- 3) 「政策実践科目」(20)は、公共政策課題の解決と政策を形成するための思考・判断・表現力、科目によっては専門的な分析技能を学修するため、学生の主体的な関心に応じた多様な科目を段階的・系統的な修得ができるよう授業科目を配置する。
- 4) 「政策関連法科目」(12)は、政策を分析するとき、また政策の立案や実施をする際に必要となる法的な知識の習得を目的として、段階的・系統的な修得ができるよう授業科目を配置する。
- 5) 「選択科目」は、政策科学を学ぶにあたって、より幅広い法学・社会科学的知識の習得を目的として配置する。この科目群の科目を修得することは義務付けられては

いないが、卒業要件として算入される専門科目の単位に含めることができる。

教育の内容・方法

- ・ 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
- ・ 学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習（PBL）、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションなど能動的学習（アクティブ・ラーニング）の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。
- ・ 演習科目等を通じて、学生の主体的で活発な勉学意欲を喚起する。
- ・ 予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。
- ・ 単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限を各学期 26 単位とする。

学修成果の評価

- ・ 授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
- ・ 3年次に進級するためには、2年次終了までにおいて、所定の科目を含めた 54 単位、卒業の要件は、所定の科目を含めた 124 単位以上の修得を必要とする。
- ・ 各授業科目の成績を基礎とした総合的な学業成績として、累積 GPA を算出し、成績優秀者表彰や早期卒業、留学対象者の選定などに用い、学修意欲の向上を図る。
- ・ 学生への授業評価・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望をはじめ、学修達成状況などを把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。